

公共政策に関する集団討議が保護価値の緩和に及ぼす影響に関する実験検討

愛媛大学 学生会員 ○深田優之介 愛媛大学 正会員 羽鳥剛史

1. 本研究の背景

公共政策を計画・実施する過程では、例えば、環境と開発、公平性と効率性等、様々な価値対立が存在する。この場合、一方の価値を追求すれば、もう一方の価値が損なわれる以上、異なる利害関心や価値観を持つ当事者の間で利害対立が先鋭化する可能性がある。特に、公共政策を巡る意思決定場面において、特定の価値のみを絶対的に信奉し、異なる価値とのトレード・オフを拒絶するような意見や態度が顕在化する場合、関係者間の合意形成を図ることが著しく困難となる。認知心理学の分野において、こうした特定の価値を絶対視する態度は「保護価値」と呼ばれている（羽鳥他, 2019）。すなわち、Baron & Spranca(1997)によれば、保護価値とは一般に「他の価値とのトレード・オフから護られている価値」と定義される。公共政策に関わる意思決定を行う上で、こうした「保護価値」が介在する場合、異なる価値との比較衡量が困難となり、適正な判断を導くことが出来ない可能性が考えられる。

2. 本研究の目的

以上の問題意識の下、本研究では、公共政策に関する集団討議がいかんして保護価値を緩和できるかについて実験的に検討する。その際、1)公共政策の仕組みについて考える「仕組み説明課題」、2)公共政策に対する賛否とその理由について考える「理由説明課題」の2つの課題を設定する。その上で、既存研究(Fernbach et al., 2013)を踏まえて、「公共政策に関わる討議場面において、当該政策のメリットとデメリットを議論する「仕組み説明課題」を行ったグループでは、当該政策に対する意見の理由を述べる「理由説明課題」を行ったグループと比べて、当該政策に関わる理解度評定が低下し、保護価値が緩和される傾向にある」という仮説を設定した。本研究は、「松山市における高レベル放射性廃棄物の最終処分場の建設」という仮想的なシナリオを取り上げて、大学生を対象とした討議実験を実施し、以上の仮説について検証した。

3. 実験

(1) 実験協力者

愛媛大学の学生 94 人を対象にアンケート調査及び討議を用いた実験を実施した。実験協力者の属性の内訳は、男性が 53 人(56.4%)、女性が 41 人(43.6%)、その平均年齢が 20.0 歳、標準偏差 1.34 歳であった。

(2) 実験手続き

本実験の手続きを図-1 にフローチャートとして示す。

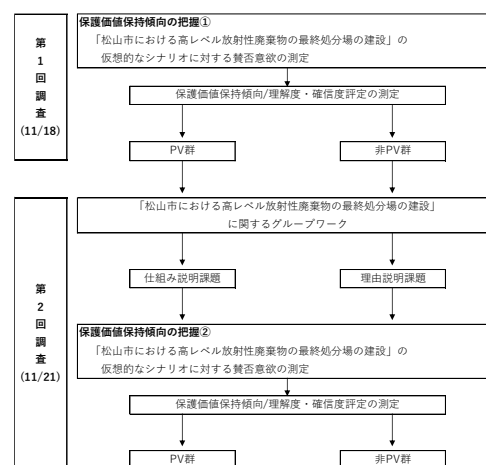


図 1: 実験のフロー

まず、第1回調査として、保護価値保持傾向と理解度・確信度評定を把握するため、「松山市における高レベル放射性廃棄物の最終処分場の建設」という仮想的なシナリオを提示し、アンケートの回答を要請した。その後、Baron & Sprancaの方法に従い、保護価値保持群、非保護価値保持群に分類した。

次に、第2回調査として、被験者を「仕組み説明課題」を行うグループと「理由説明課題」を行うグループに分け、それぞれでグループワークを行ってもらった。ワーク終了後、第1回調査と同様にアンケートの回答を要請し、その後、保護価値保持群と非保護価値保持群に再度分類した。

4. 実験結果

(1) 実験前後における保護価値保持者数の変化

本実験におけるグループワーク実施前後の保護価値保持傾向の分布を図2に示す。

仕組み説明課題を行ったグループでは保護価値保持者が減少し、理由説明課題を行ったグループでは保護価値保持者が増加した。両グループの保護価値の変容可能性の間に差があるかどうかを検証するため、カイ2乗検定を行ったところ、有意傾向となった($\chi^2(3, 94) = 7.33, p = .062$)。

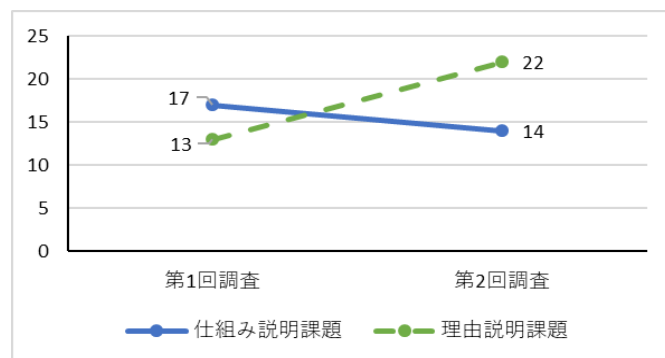


図 2：実験前後における保護価値保持者数の変化

(2) 実験前後の理解度評定と確信度評定

政策説明課題の違いによる実験前後の理解度評定と確信度評定の変化について比較するため二要因反復分散分析を行った結果を図3に示す。実験前後の理解度評定は、「仕組み説明課題」を行ったグループのほうがより向上する傾向にあり、確信度評定は、「理由説明課題」を行ったグループのほうがより向上する傾向にあった（理解度評定: $F(1, 47) = .324, p = .571$; 確信度評定: $F(1, 47) = .318, p = .574$ ）。

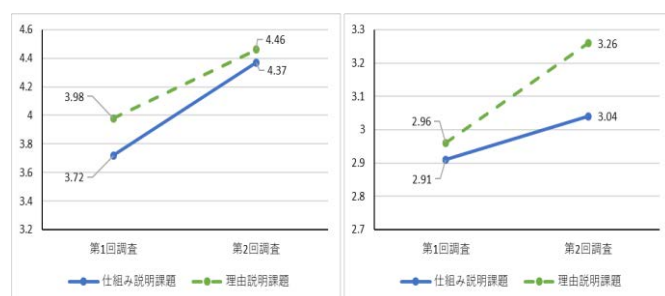


図 3：実験前後における理解度評定(左)と確信度評定(右)の変化

(3) 保護価値保持傾向の変容と実験前後の理解度評定と確信度評定

第1回調査と第2回調査での保護価値保持傾向を基に、新たに、保護価値を保持したままであった人(PV 非変容軍)、保護価値保持群から非保護価値保持群に変容した人(PV 緩和群)、非保護価値保持群から保護価値保持群に変容した人(PV 強化群)の3つに分類し

た。そして3群の理解度評定と確信度評定がそれぞれの様に変化したかについて二要因反復分散分析を行った。その結果、PV 非変容群とPV 強化群は、理解度評定と確信度評定がともに向上する傾向にあり、PV 緩和群は、理解度評定と確信度評定がともに低下する傾向にあった（理解度評定: $F(2, 44) = .812, p = .451$; 確信度評定: $F(2, 44) = .256, p = 0.90$ ）。

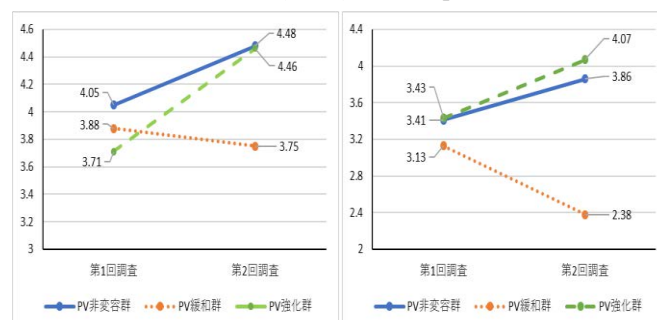


図 4：保護価値保持傾向の変容と実験前後の理解度評定(左)と確信度評定(右)の変化

5. まとめ

本実験の結果、本研究の仮説と整合的に、仕組み説明課題を行ったグループの方が、理由説明課題を行ったグループと比べて保護価値が緩和される傾向が示された。また、実験前後で保護価値が緩和された人は、そうでない人に比べて、理解度評定と確信度評定がともに低下する傾向が見られた。さらに、仕組み説明課題を行ったグループの方が、理由説明課題を行ったグループに比べて、実験前後で確信度評定が向上する傾向が相対的に低い結果となった。これらの結果を勘案すると、仕組み説明課題では、実験前後で理解の錯覚に気付く傾向が高く、そのため、保護価値が緩和されたと考えられる。

以上のことから、公共政策に関わる住民ワークショップ等を行う場合、当該政策に対する賛否の理由について発言する前に、当該政策が与える影響についてまずは考えてもらうことから始める方が、保護価値の緩和に効果的である可能性が本研究より示唆された。

参考文献

- Baron, J., and Spranca, M.: Protected values, *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, Vol.70, pp.1-16, 1997.
- Fernbach, P. M., Rogers, T., Fox, C. F., & Sloman, S. A.: Political extremism is supported by an illusion of understanding. *Psychological Science*, Vol. 24, pp.939-946, 2013.
- 羽鳥剛史, セティアワン・イルワン: リスクの受容を巡る保護価値と理解の錯覚に関する研究—高レベル放射性廃棄物処分場の立地問題に関するシナリオ実験—, *日本リスク研究学会誌*, Vol.29, pp.51-58, 2019.